

令和6年度 介護保険事業状況報告（年報）のポイント

1 第1号被保険者数

（令和6年3月末現在）

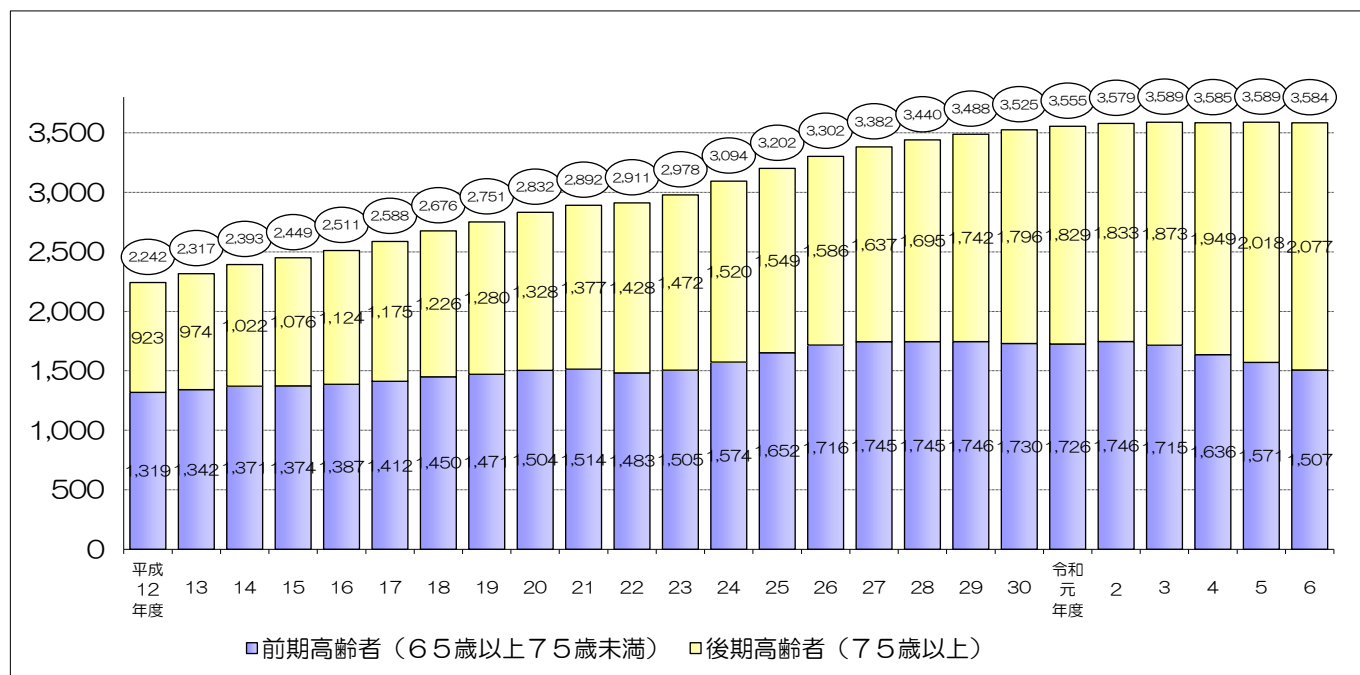
3,589万人

⇒

（令和7年3月末現在）

3,584万人

（対前年度 5万人減、0.1%減）



2 要介護（要支援）認定者数

（令和6年3月末現在）

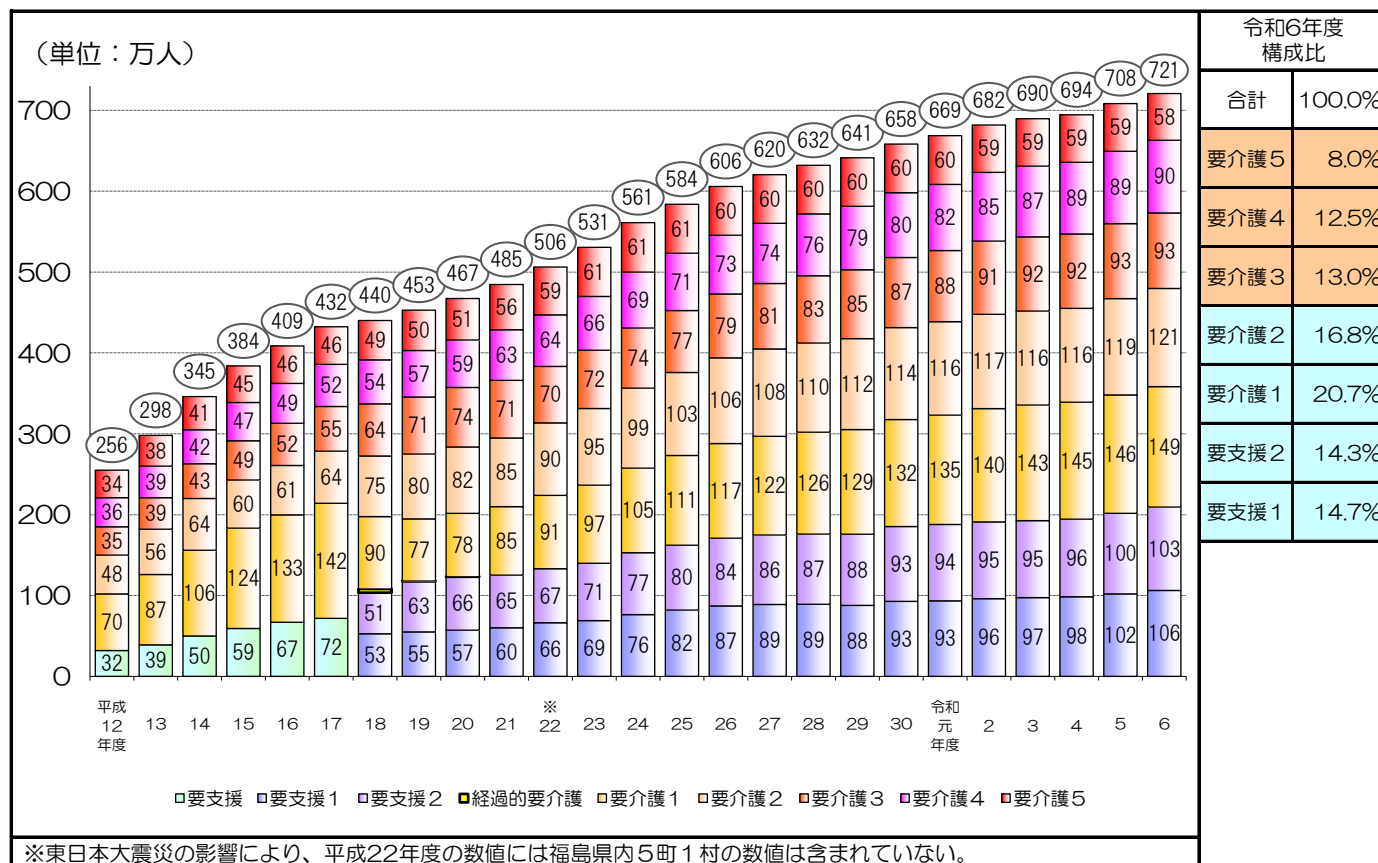
708万人

⇒

（令和7年3月末現在）

721万人

（対前年度 12万人増、1.8%増）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（認定率）

（令和6年3月末現在）

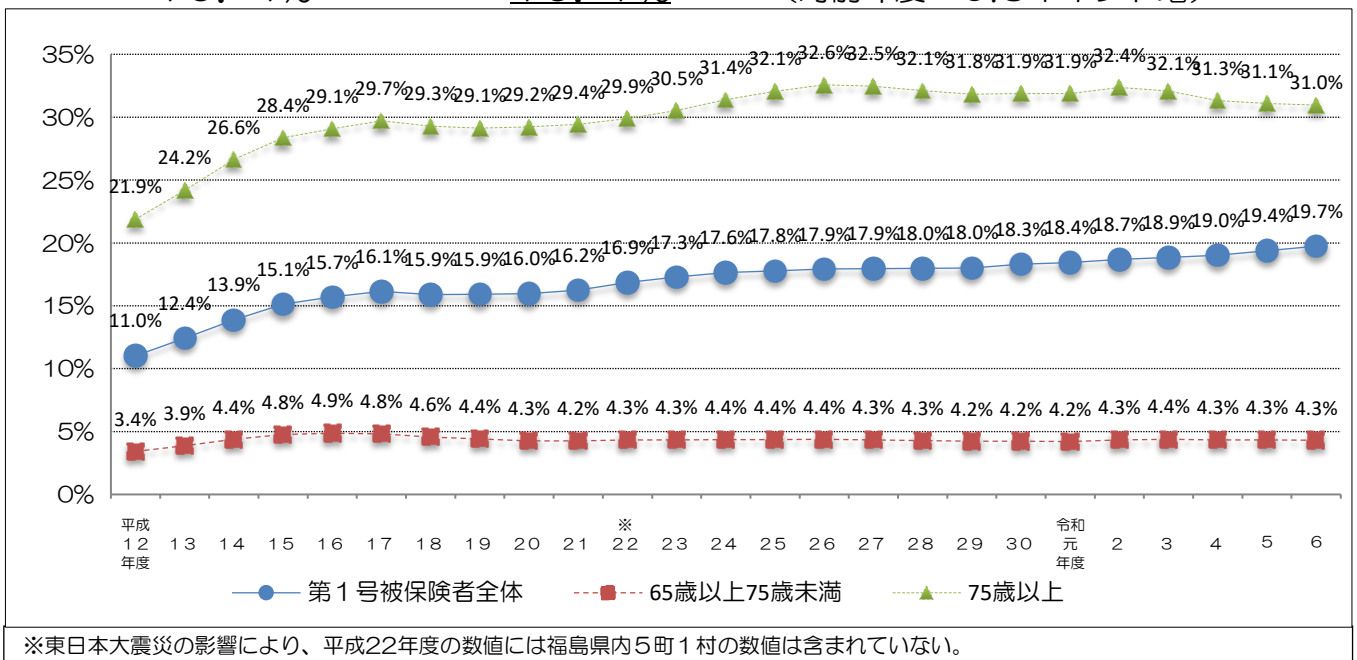
（令和7年3月末現在）

19.4%

⇒

19.7%

（対前年度 0.3ポイント増）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

4 サービス受給者数（1ヶ月平均）

（令和5年度）

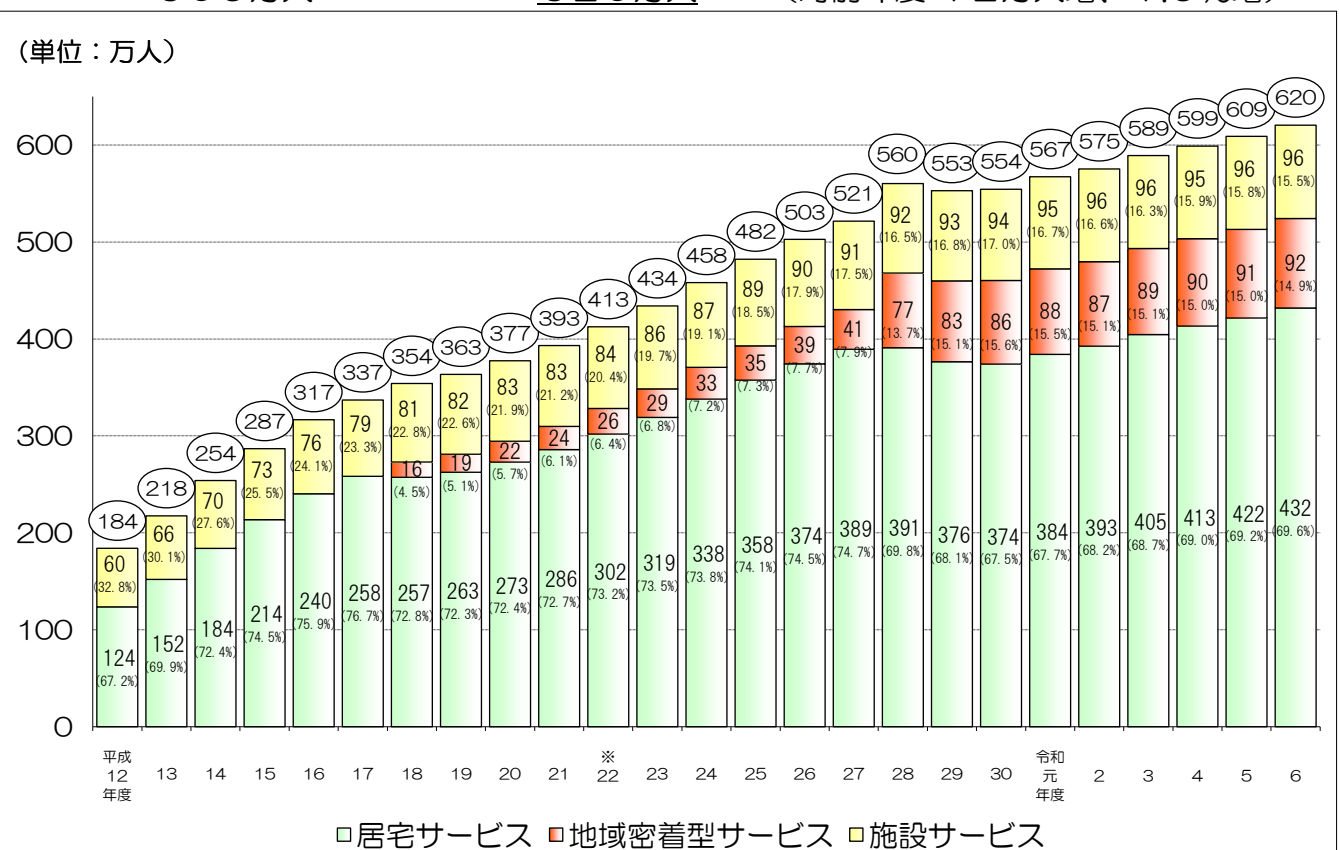
（令和6年度）

609万人

⇒

620万人

（対前年度 12万人増、1.9%増）



□居宅サービス □地域密着型サービス □施設サービス

（注1）（ ）は各年度の構成比。

（注2）各年度とも3月から2月サービス分の平均（但し、平成12年度については、4月から2月サービス分の平均）。

（注3）平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

（注4）受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。

（注5）平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。

（注6）平成29年4月1日までに、全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。また、平成29年度末までに、介護予防訪問介護と介護予防通所介護は総合事業のサービスにすべて移行している。

（注7）介護療養型医療施設は、令和5年度末をもって廃止。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

5 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）費用額

（令和5年度累計） （令和6年度累計）

1兆1,718.6億円 ⇒ 1兆2,952.2億円 （対前年度 3,766億円増、3.2%増）

（注）高額介護（介護予防）サービス費（以下、「高額介護サービス費」という）、高額医療合算介護（介護予防）サービス費（以下、「高額医療合算介護サービス費」という）、特定入所者介護（介護予防）サービス費（以下、「特定入所者介護サービス費」という）を含む。

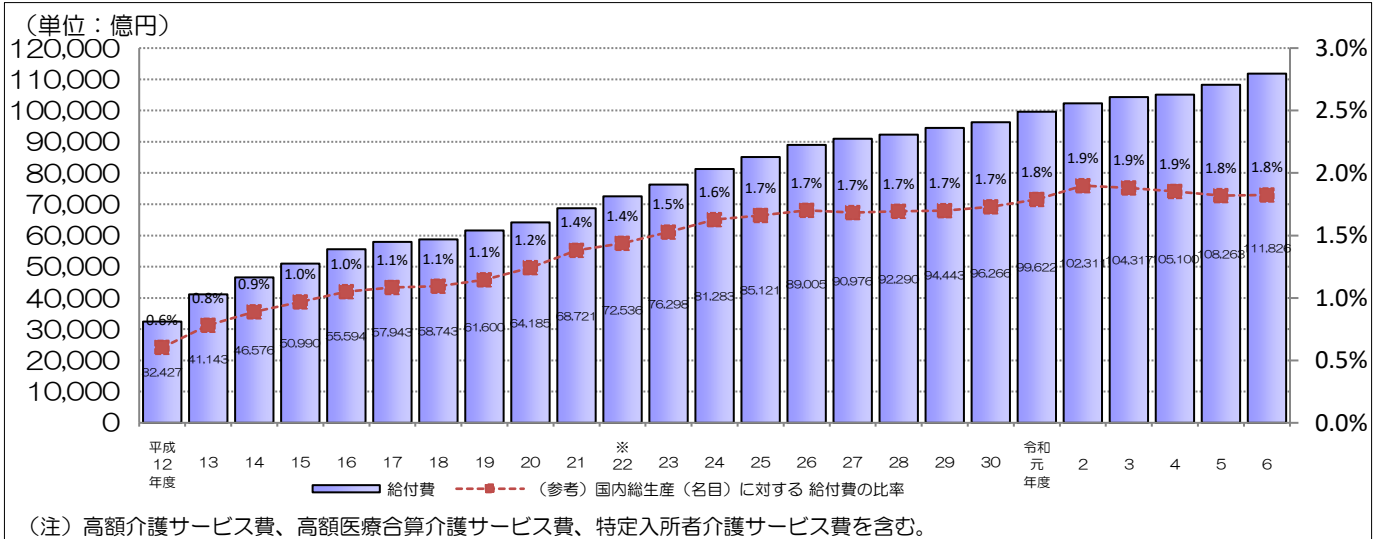
（2）給付費（利用者負担を除いた額）

（令和5年度累計） （令和6年度累計）

1兆8,263.3億円 ⇒ 1兆1,826.2億円 （対前年度 3,564億円増、3.3%増）

（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

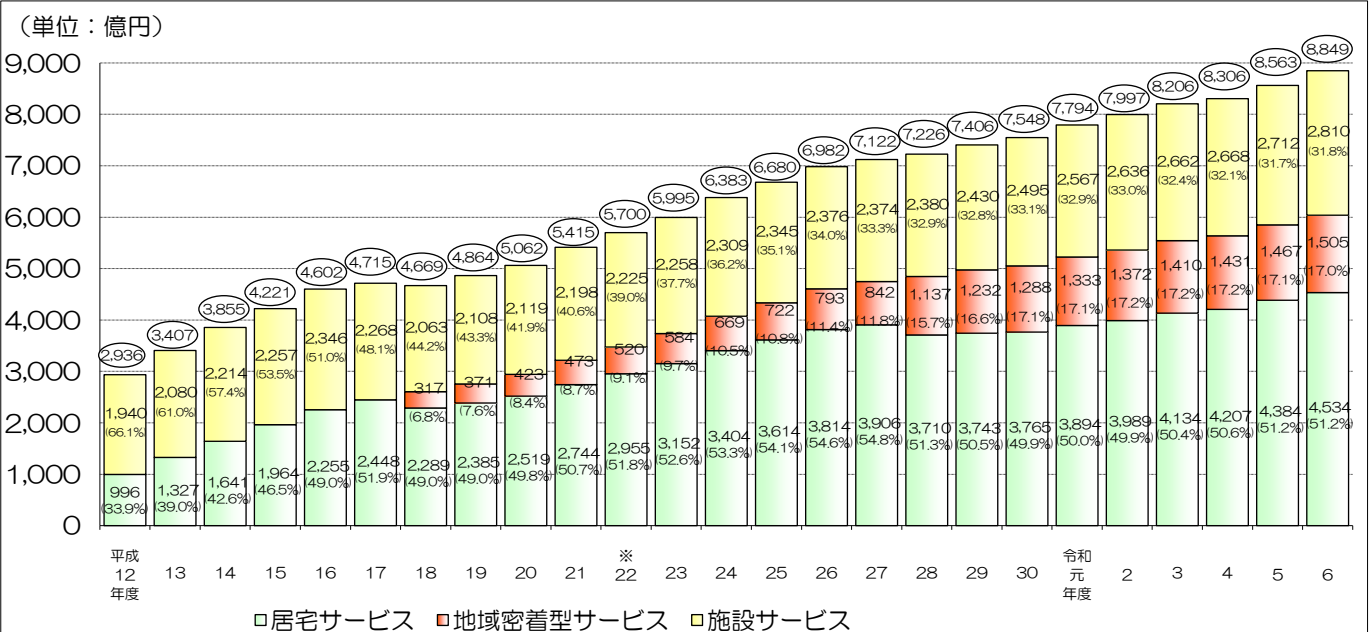
（参考1） 年度別給付費の推移



（注）国内総生産（名目）に対する給付費の比率は、令和5年度までは「国民経済計算」による実績、令和6年度は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和7年1月24日閣議決定）における額に基づき算出

※ 東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

（参考2） 年度別（居宅・地域密着・施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）



（注1）（ ）は各年度の構成比。

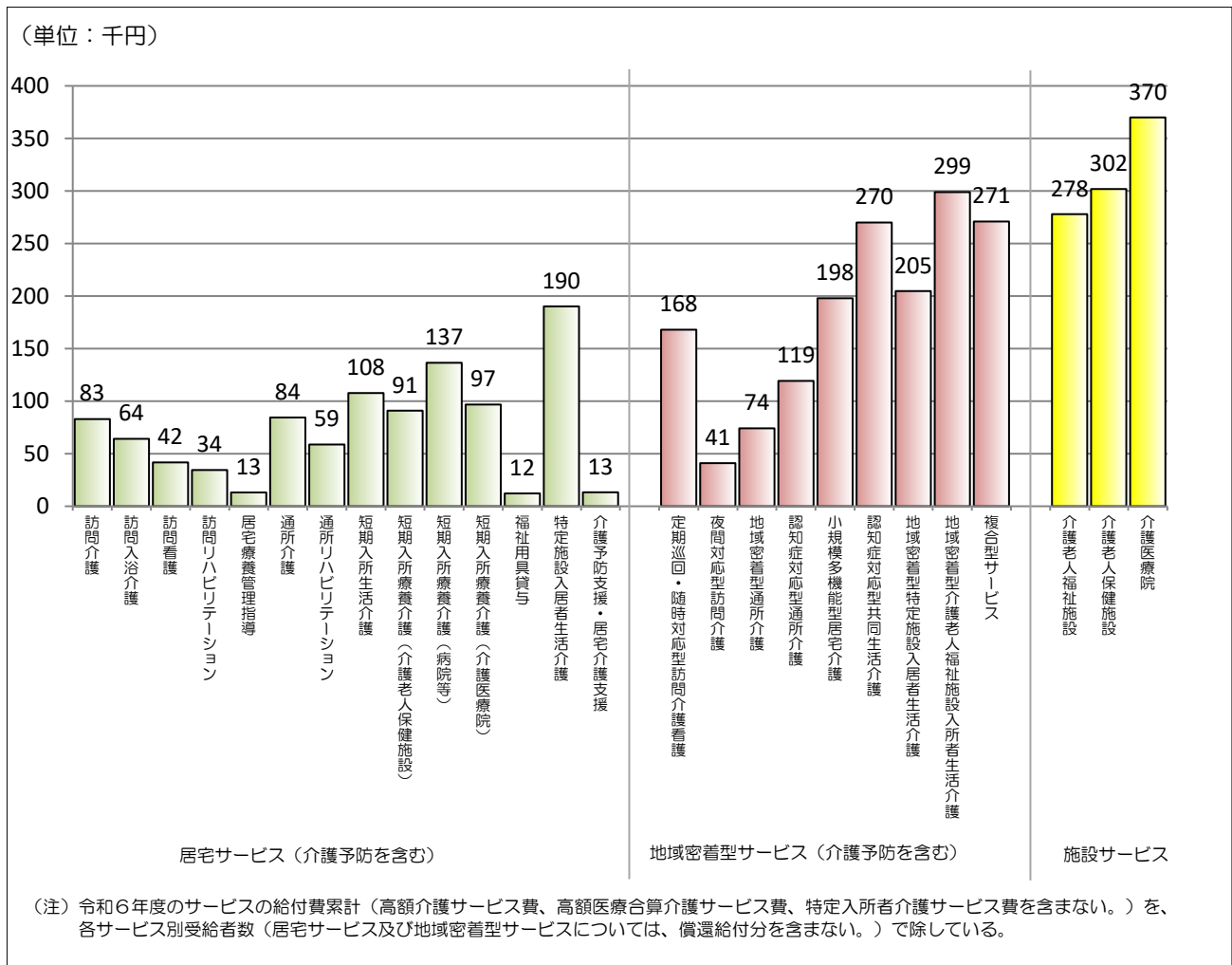
（注2）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。

（注3）平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。

（注4）介護療養型医療施設は、令和5年度末をもって廃止。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(参考3) サービス別1人あたり給付費(1ヶ月平均)



6 第1号被保険者1人あたり給付費(介護給付・予防給付)

(令和5年度)

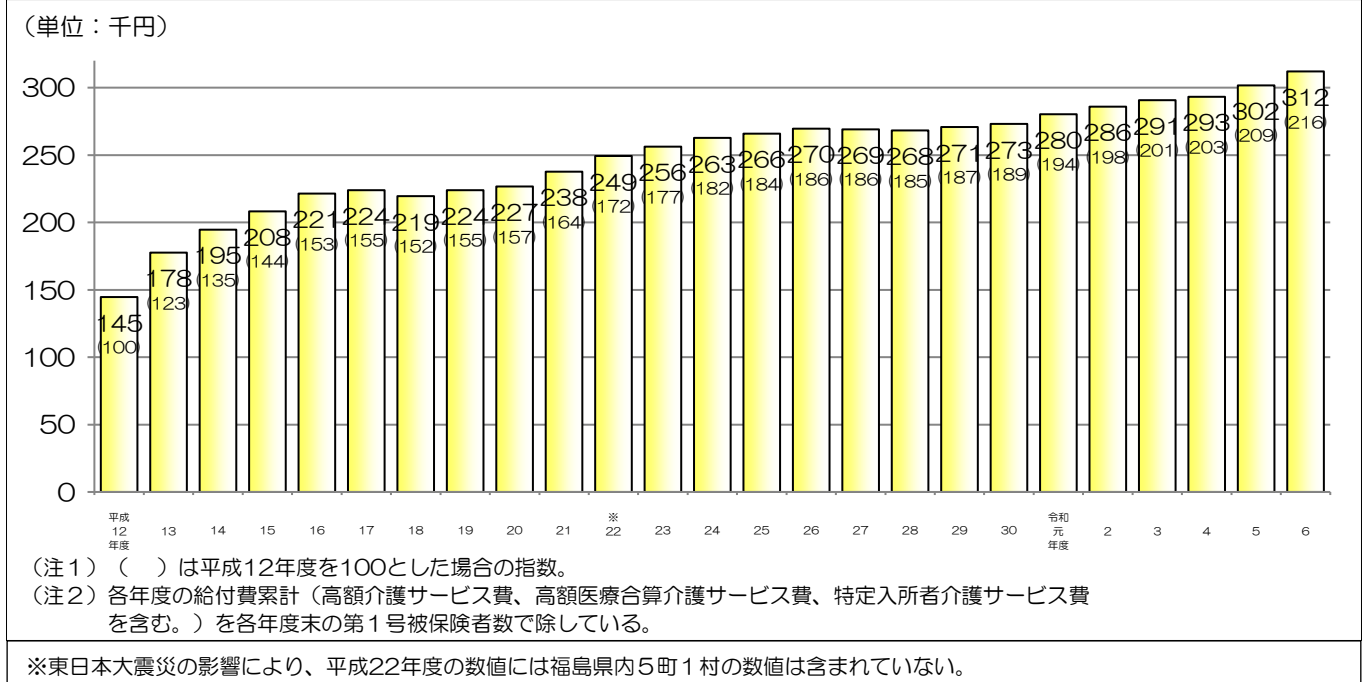
302千円

⇒

(令和6年度)

312千円

(対前年度 10.4千円増、3.4%増)



7 第1号被保険者の保険料収納額（現年度分）

（1）収納額

（令和5年度分）

（令和6年度分）

2兆4,320億円 ⇒ 2兆5,862億円 （対前年度 1,542億円増、6.3%増）

（2）収納率

（令和5年度分）

（令和6年度分）

99.4%

⇒

99.4%

（対前年度 0.05ポイント増）

（93.8%）

（94.5%）

（再掲：普通徴収）

・収納率が100%保険者 … 42保険者 （全保険者に占める割合は2.7%）

8 介護給付費準備基金の積立状況

（令和5年度末）

（令和6年度末）

10,758億円 ⇒ 11,054億円

（対前年度 296億円増）

（1,546保険者）

（1,556保険者）

（準備基金を保有している保険者）

（参考）財政安定化基金の貸付状況

	（令和5年度末現在）	（令和6年度末現在）	（対前年度）
貸付金額	1,069億円	1,069億円	0.2億円増
既償還金額	1,067億円	1,067億円	0.9億円増
貸付残額	3億円	2億円	0.7億円減